

地域ワーキンググループにおける検討状況

➤ 地域・農山漁村、環境分野における男女共同参画の推進

○地方創生関係

- ・ 地方創生と女性活躍はコインの表裏の関係である。地方圏から大都市圏への若年女性の人口流出に歯止めがかからないことが課題。
- ・ 地方部において、女性が女性であるという理由だけで能力を発揮できないとすると、社会的損失であり、経済的損失であり、公正さの欠如である。
- ・ 課題は、固定的な性別役割分担意識が根強く存在していることや、地方企業の経営者等の理解が足りないことである。地方が女性に選ばれていないのは、長年の男性中心社会が女性の居場所と出番を奪っているからと言える。
- ・ 男女共同参画が進む地域には、経済的活気もあり、女性もとどまる。国と地方が一体となって意識改革を進めていかないといけない。
- ・ 中小企業・小規模事業者に対するポジティブアクションが必要である。
- ・ 「地域女性活躍推進交付金」により、多様な主体による連携体制の構築や地域の実情に応じた女性の活躍推進の取組を引き続き支援する必要がある。

○地域活動関係

- ・ 誰もが身近にある地域社会を、活力があり、持続可能なものとするためには、多様な住民の活動への参画とリーダーとしての女性の参画の拡大への取組が必要である。
- ・ 自治会や町内会の活動に、女性の視点、女性の意見を取り入れ、反映することが重要であり、男女複数制の役員構成などが有効である。
- ・ 固定的な性別役割分担意識が根強く残っており、男性の意識改革とともに、女性の意識改革を行う必要がある。
- ・ 地域づくりのプロセスに女性が関わる体制をしっかりと作ること、女性の活躍の場が広がるとともに、女性参画に対する周囲の理解が促進される。

○農山漁村関係

- ・ 農山漁村関係の政策は、産業政策だけでなく、地域政策でもある。農山漁村の持続可能性は、国土の持続可能性に直結する。
- ・ 就農人口が減少する中で、基幹的農業従事者に占める女性の割合は低下傾向にある。高学歴化等により女性の職業選択の幅が広がり、都市部への女性の流出が続く一方、還流・流入が少ない。一方で、移住や定住、地域おこし協力隊など、農産漁村を目指す外部の女性は多い。
- ・ 女性の職業選択の対象としての農林水産業の魅力向上を図る必要がある。
- ・ これまでは結婚を機に家族経営への参画として就農する女性が多かったが、近ごろは、部門経営、兼業世帯の経営、農業法人、新規参入、地域の有志等との経営など、就農ルートが多様化している。家族経営協定の推進や女性認定農業者への支援も引き続き必要。
- ・ 農山漁村に関わる女性人材の増加に向け、新規就農者を含め、農山漁村に関わる人口の

増加など裾野を広げる取組が必要である。こうした観点から、目標の在り方についても検討してはどうか。

- ・ 農業委員・農協委員等への女性登用は、地域差が大きい。女性ネットワーク活動の活性化に向けた支援、首長や男性リーダーの理解、目標値を定めた推進が求められる。
- ・ 農村女子といっても、既婚者、未婚者、農家出身、非農家出身、外国人など様々であり、きめ細かな施策が必要である。
- ・ ライフデザイン教育の中で農林漁業が職業選択の一つとして取り上げられていない。

○環境関係

- ・ 環境問題や気候変動がもたらす様々な影響が女性と男性で違いが生じることを踏まえ、意思決定過程への女性の参画拡大、また、男女共同参画の視点に立った取組が重要である。
- ・ 環境政策の意思決定過程に女性の参画を増やすことが重要である。
- ・ 単に自然環境だけではなく、社会環境とか文化環境、いろいろな環境の捉え方があり、環境問題は広範囲にわたる。男女共同参画基本計画のすべての分野に関わることであり、分野の位置付けが難しい。

➤ 男女共同参画の視点からの防災・復興体制の確立

(別途行われている「男女共同参画の視点からの防災・復興に関する検討会」を踏まえ、4月下旬に開催する第3回地域WGで議論を行う。)

➤ 推進体制の整備・強化 3 地方公共団体や民間団体等における取組の強化

(地方公共団体、国立女性教育会館、男女共同参画センター、NPO、NGO、地縁団体、大学、企業、地域経済団体、労働組合等)

- ・ 男女共同参画計画の策定率が特に町村部で低い。限られた人材と財源が課題となっている。自治体ごとに現状や課題は様々であり、画一的な対応では効果が得られにくい。また、女性活躍のための十分な財源が必要。
- ・ 地域女性活躍推進交付金を継続し、柔軟で使いやすい運用とすることが必要である。
- ・ 地域活性化伝道師などの現状と課題を参考にして、男女共同参画・女性活躍に関して国から専門家やアドバイザーを市町村に直接派遣する制度が有用である。
- ・ 男女共同参画センターは、専門家集団であり、貴重な社会資源であるが、権限や財源が十分でないという課題がある。センターの実情や課題を把握し、地域のプラットフォームの機能を果たせるようにノウハウや好事例を共有するための支援が必要である。

➤ 他のWGに関連する事項

- ・ 「環境分野における男女共同参画の推進」の分類については、意識啓発、科学技術、防災、教育など、広範にわたる内容であり、非常に分類しづらい事項である。(人材・意識WG)
- ・ 地域にとって大きな課題は、根強い性別固定的役割分担意識の変革と、中小企業・小規模事業者の取組促進である。(人材・意識WG)